

**MITSU**  
**& CO., LTD.**

# 第92期 中間報告書

● 上半期 ●

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

 **三井物産株式会社**

# 株主の皆様へ



い い じ ま ま さ み  
飯島 彰己

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第92期上半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の事業の概況等につきご報告申し上げます。

当上半期の連結純利益(三井物産㈱に帰属)は、1,832億円となり、前年同期より1,104億円の大幅な増益となりました。新興国主導の緩やかな経済成長の中、商品市況の追い風を受け、期首に策定した事業計画に対し、57%の進捗率となりました。

世界経済は、今後も新興国・資源国における高成長を下支えとして緩やかな回復基調を続けるものと考えておりますが、各国の景気刺激策の効果の一巡や主要新興国での金融引き締めによる景気への影響、国内経済における円高進行に伴う企業マインドの低下など懸念材料も多く、不確実性は高まっているともいえます。このような点を考慮し、年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは、期首予想据え置き3,200億円としました。

中間配当につきましては、1株当たり20円(前期中間配当7円)とさせていただきます。これは、連結配当性向20%を年間配当の下限としつつ、業績動向や内部留保等、経営環境に応じて柔軟に株主の皆様へ還元を図ることを利益配分の基本方針とする中、連結配当性向を23%とし、当期の年間配当の見通しについて、年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通し3,200億円を前提に、1株当たり40円(中間配当20円を含む。前期年間配当18円)としたことに基づくものです。

当社は、収益基盤と総合力の強化に集中的に取り組むべく、「平成24年3月期中期経営計画」を本年5月に公表致しました。これに基づき、世界経済の不確実性が高まる中、景気や金融市場・商品市況の動向に一層の注意を払いつつ、将来の成長に資する投融資の実現と株主の皆様への利益還元をバランス良く実現していくことで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様のご支援とご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

平成22年12月

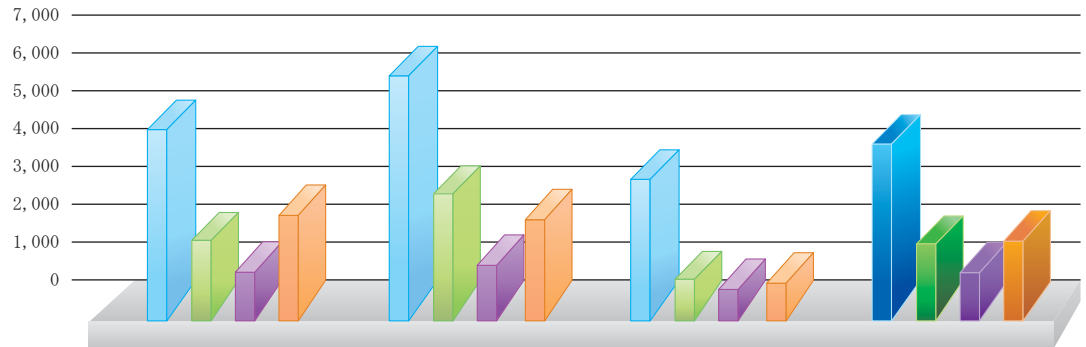
代表取締役  
社長 飯島 彰己

## 目次

● 主要な連結経営指標(上半期)の推移	2	● 連結財務諸表	25
I. 事業の概況	2	連結貸借対照表	25
1. 経営環境		連結損益計算書	26
2. 当上半期における当社グループの経営成績及び財政状態等		連結資本勘定増減表	27
3. 「中期経営計画」の重点施策の進捗状況		連結キャッシュ・フロー計算書	29
4. メキシコ湾原油流出事故		オペレーティング・セグメント情報	30
5. 当社グループの資金調達及び設備投資の状況			
6. 当社グループの財産及び損益の状況の推移			
II. 会社の概況	20	(注1) 本報告書における「当社グループ」は、会社法施行規則第120条第2項における「企業集団」を表しています。	
1. 当社グループの主要な事業内容		(注2) 本報告書中の「当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)」は、従来における「当期純利益(損失)」に相当するものです。	
2. 当社グループの主要な営業拠点			
3. 株式の状況			
4. 使用人の状況			
5. 重要な子会社等の状況			
6. 会社役員の状況			

第92期上半期：平成22年4月1日から9月30日まで  
**主要な連結経営指標(上半期)の推移**

(単位：億円)



(単位：億円)

項目	期別 (上半期)			
	第89期 (平成19年度)	第90期 (平成20年度)	第91期 (平成21年度)	第92期(当期) (平成22年度)
売上総利益	4,759	6,181	3,445	4,378
営業利益	1,789	3,021	760	1,698
関連会社持分法損益	1,015	1,197	560	1,000
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	2,519	2,405	728	1,832

- (注) 1. 営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。  
 2. 米国財務会計基準審議会会計基準コーデフィケーション(ASC) 205-20「財務諸表の表示：非継続事業」の規定に従い、当上半期までに非継続となった事業に関し、第89期から第91期までの数値を一部組み替えて表示しています。

## I. 事業の概況

### 1. 経営環境

#### 世界経済

世界経済は、金融危機後、各国政府・中央銀行の政策対応により金融環境の改善や需要の創出がなされてきましたが、米国や欧州で失業率が高止まりするなど、全体としては景気の回復は緩やかなものとなっています。

米国経済は、個人消費や企業の設備投資などに持ち直しの動きもみられますが、雇用の回復が遅れており、住宅市場も低迷しています。

欧州経済は、ユーロ安を背景にドイツやフランスなどで輸出が伸びており緩やかな回復が続いていますが、一方で、ギリシャやスペインなどでは財政問題が足かせとなり高失業率も続いており、これらが欧州経済の成長を抑制する要因となっています。

アジア経済は、中国では経済の過熱感を和らげるために不動産取引の抑制策などが実施され、インフラ投資などで増加のペースが緩やかになりましたが、依然として高成長を続けており、世界経済の牽引役となっています。また、インドやASEANなど他のアジア諸国も輸出や個人消費に力強さがみられ堅調な回復を続けています。

国際商品市況は、新興国の経済成長を背景に総じて堅調となり、原油価格(WTI)も80米ドル/バレル前後で安定的に推移してきました。

### 日本経済

日本経済は、米国や欧州向けの輸出が増加したことや家電・自動車を中心に個人消費が伸びたことから、景気の回復が続きました。特に個人消費では、今夏の猛暑によりエアコンなどの販売が好調だったほか、補助金終了前や増税前の駆け込み需要により自動車やタバコの販売が大きく伸びました。

一方で、円高の進行などにより景気の先行きに対する不透明感が払拭されず、企業は設備投資に対して慎重な姿勢を続け、雇用・所得環境の改善も遅れています。

日本銀行は、景気を下支えするために新たな金融政策を実施するなど、一段の金融緩和を図ってきました。為替レートについては、円が対米ドルで80円台前半まで上昇し、政府と日本銀行は1日の額としては過去最高となる為替介入を実施しましたが、その後も円高の流れは続いています。株式市場は円高や海外経済の不透明感を材料に、期初に11,000円台だった日経平均株価が低下基調で推移し、8月下旬から9月上旬にかけて一時9,000円前後まで低下しました。

世界経済は、今後も新興国・資源国における高成長を下支えとして緩やかな回復基調を続けるものと考えておりますが、その一方で短期的な下振れリスクは依然として払拭しきれていないと認識しております。景気や金融市場・商品市況の動向に一層の注意を払いつつ、将来のリスクに対応していく必要があると考えております。

## 2. 当上半期における当社グループの経営成績及び財政状態等

### 1. 当社グループの経営成績、財政状態 及び キャッシュ・フローの概要

#### ◆ 経営成績

当上半期の当期純利益(三井物産株に帰属)は1,832億円となり、前年同期の728億円から1,104億円の増益となりました。実体経済は地域・産業毎に差異はあるものの、アジアを中心とした新興国の経済成長に支えられ回復基調を維持しています。こうした環境下、鉄鉱石の取引価格が大きく上昇した金属資源及び原油価格が上昇したエネルギーで大幅な増益となったほか、電力デリバティブ契約などに係る時価評価損を計上した機械・プロジェクト及び石油化学製品トレーディングが不調であった化学品を除き、全てのセグメントで、販売数量の増加、商品価格の上昇、及び前年同期に有価証券評価損を計上したことによる反動増などにより増益となりました。

市況上昇及び取扱数量の増加などにより、関連会社持分法損益が前年同期比で増加した一方、関連会社から受領する配当金が減少したことで、未分配利益に係る繰延税金負債の取り崩しは減少しました。

また、当上半期の株主資本利益率(ROE)は年率換算で16.5%となりました。

## ◆ 財政状態

本年9月末の総資産は8.2兆円となり、本年3月末から0.2兆円減少しました。投資及び固定資産の合計は、対米ドル・豪ドルでの円高の影響に加え、世界的な株式市況の下落により0.1兆円減少しました。現金及び現金同等物の減少に加え、売上債権や棚卸資産の減少により、流動資産は0.1兆円減少しました。また、本年9月末の株主資本合計は、利益剰余金は伸長したものの、為替及び株価の要因などにより、本年3月末と同額の2.2兆円となり、株主資本に対する有利子負債の比率(現預金控除後：ネットDER)は0.92倍となりました。

## ◆ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積み上げが1,698億円となったことに加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金955億円もあり、2,708億円の資金獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、メキシコの天然ガス火力発電事業の買収や金属資源・エネルギーの拡張投資を中心に2,805億円の資金支出となりました。この結果、両者の合計であるフリーキャッシュ・フローは97億円の資金支出となりました。

## 2. 当社グループの経営成績(連結損益計算書の主要項目)

◆ **売上総利益は4,378億円**(前年同期比933億円増)となりました。金属資源は鉄鉱石価格の上昇により大幅な増益となりました。また、エネルギーは原油価格の上昇と生産量増加を反映して大幅増益となりました。景気回復の恩恵を受け、鉄鋼製品や海外の各セグメントも増益となりましたが、食料・リテールが相場商品の先渡契約に係る時価評価損の計上により減益となったほか、物流・金融及び化学品はトレーディングの不調により減益となりました。

◆ **営業利益(\*)は1,698億円**(同938億円増)となりました。前述の売上総利益の大幅な増益を反映し、営業利益も大幅増益となりました。

(\*)営業利益=(売上総利益-販売費及び一般管理費-貸倒引当金繰入額)

◆ **関連会社持分法損益は1,000億円**(同440億円増)となりました。鉄鉱石価格の上昇により、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社ロープ・リバー・マイニング社及びブラジルの資源事業会社ヴァーレ社の持株会社ヴァレパール社が大幅な増益となったほか、銅価格の上昇によりチリの銅鉱山事業会社コジャワシ社が大幅な増益となりました。前年同期に(株)もしもしホットライン株式の評価損を計上したことによる反動増があった一方、当上半期は不動産事業で評価損を計上しました。また、海外発電事業で電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益(\*)の悪化による減益要因がありました。

(\*)電力販売収入を固定化するための電力デリバティブ契約に関し、会計上、電力卸売市況をベースに時価評価損益を計上しています。

◆ **当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,832億円**(同1,104億円増)となりました。その主な要因は、前述の営業利益及び関連会社持分法損益のほか、次のとおりです。

◎ **受取配当金は248億円**(同68億円増)となりました。中東及び赤道ギニアのLNGプロジェクトからの配当金がLNG価格上昇により前年同期比で増加しました。

◎ **有価証券評価損は68億円**(同119億円負担減)となりました。前年同期に(株)セブン&アイ・ホール

ディングス株式の評価損151億円などを計上した反動により、改善しました。

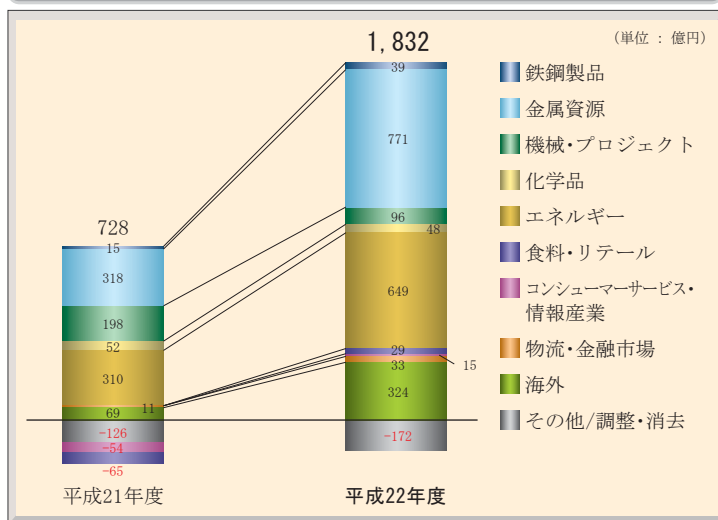
- **法人所得税は906億円**(同558億円負担増)となりました。税引前利益<sup>(\*)1</sup>の増加、関連会社持分法損益の増加、及び、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取り崩し額が減少し、法人所得税負担が増加しました<sup>(\*)2</sup>。

(\*)1「税引前利益」は、本報告書26ページの「連結損益計算書」上の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」を表します。

(\*)2当社は原則、将来の株式売却を前提として、関連会社の未分配利益に対して本邦実効税率に基づき41%の繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取り崩しを行うとともに、受取配当金に対する本邦税制に基づく課税額を法人所得税に計上します。本邦税制では受取配当金の一定割合は益金不算入となるため、課税額は繰延税金負債の取り崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

### 3. オペレーティング・セグメント別経営成績

オペレーティング・セグメント別 上半期 当期純利益(三井物産㈱に帰属)



当上半期より従来米州セグメントに含まれていたウエストポート・ペトロリウム社をエネルギーセグメントに移管しました。

この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

- **鉄鋼製品**の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は39億円(前年同期比24億円増)となりました。景気回復に伴い、アジアを中心に鋼材需要が伸張しました。国内では、建設関連鋼材は引き続き需要が低迷していますが、エコカー減税やエコポイント効果に牽引された自動車・家電向けの販売が好調に推移し、全体として出荷数量の増加と市況回復により増益となりました。

- **金属資源**の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は771億円(同453億円増)となりました。世界経済の回復に伴う中国を中心とした鉄鉱石需要の回復に伴い、鉄鉱石の販売価格は上昇し、売上総利益は大幅な増益となりました。また、関連会社持分法損益は、前述のとおり、ローブ・リバー・マイニング社、ヴァレパール社及びコジャワシ社が大幅な増益となりました。なお、鉄鉱石の取引では、前年同期までは生産者とユーザーの交渉により合意された年間契約価格による販売が主流でしたが、当上半期よりスポット価格指標に連動して決められる短期指標連動価格による販売が主流となりました。

- ◆ **機械・プロジェクト**の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は96億円(同102億円減)となりました。新興国を中心とした海外自動車関連事業が引き続き堅調に推移したほか、メキシコの天然ガス火力発電事業の買収による増益効果がありましたが、大型プラント案件や船舶関連取引は依然として低調に推移しました。英国における電力価格の高騰を主因に電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で80億円悪化したほか、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取り崩しが前年同期比で減少し、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は減益となりました。
- ◆ **化学品**の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は48億円(同4億円減)となりました。売上総利益は、販売数量増加により豪州の塩田事業、市況の上昇によりインドネシアのアンモニア製造事業がそれぞれ増益となりましたが、石油化学製品や塩化ビニル原料のトレーディングの不調により減益となりました。また、関連会社持分法損益では、サウジアラビアのメタノール製造事業が市況回復により増益となりましたが、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取り崩しが前年同期比で減少しました。
- ◆ **エネルギー**の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は649億円(同339億円増)となりました。売上総利益は、原油価格の上昇及び生産量の増加により石油・ガス生産事業が大幅な増益となり、また、石炭価格の上昇により豪州の石炭事業も増益となりました。LNGプロジェクトからの受取配当金の増加や関連会社持分法損益の増加もあり、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は大幅な増益となりました。なお、当上半期において三井石油開発㈱の子会社であるMOEX Offshore 2007社で、米国メキシコ湾探鉱区に係る探鉱費用及び鉱業権の評価損を計上しました。
- ◆ **食料・リテール**の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は29億円(前年同期65億円の純損失から94億円の改善)となりました。相場商品の先渡契約に係る時価評価損失を計上したほか、トウモロコシ等の飼料原料、果汁及び乳製品等の取引が低調に推移しました。当上半期に株価下落により㈱三国ココ・コーラボトリング株式の評価損を関連会社持分法損益に計上した一方、前年同期に㈱セブン&アイ・ホールディングス株式の評価損151億円を計上したことによる反動増があり、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は増益となりました。
- ◆ **コンシューマサービス・情報産業**の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は15億円(前年同期54億円の純損失から69億円の改善)となりました。中国を中心とした旺盛な需要に支えられ、エレクトロニクス関連事業及び液晶ディスプレイ関連事業が堅調に推移した一方、ITアウトソーシング事業、メディア事業及びファッションビジネスは低調に推移しました。当上半期において、国内オフィスビル開発事業に係る見込損失を雑損益に計上したほか、不動産事業に係る評価損を関連会社持分法損益に計上しました。前年同期に㈱もしもホットライン株式の評価損を計上したことによる反動増もあり、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は増益となりました。
- ◆ **物流・金融市場**の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は33億円(前年同期比22億円増)となりました。商品市況は堅調に推移したものの、価格の流動性(ボラティリティ)が低く、エネルギー関連商品デリバティブ取引が低調に推移したほか、前年同期に賃貸用不動産の売却益を計上したことによる

反動減がありました。JA三井リース(株)における貸倒引当金繰入額の負担減及び個別貸倒引当金の取り崩しを主因として、関連会社持分法損益は増益となりました。

- **米州**の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は98億円(前年同期56億円の純損失から154億円の改善)となりました。米国の油井管加工・販売会社チャンピオンズ・パイプ&サプライ社は、前年同期に在庫評価損を計上したことによる反動増に加え、開発活動が活発なシェールガス田向けの油井管販売が好調に推移し増益となりました。米国の鋼材加工・販売会社スティール・テクノロジーズ社の出資持分50%を売却し、子会社から関連会社に異動したことにより、同社に係る売上総利益は減少しましたが、関連会社持分法損益は増加しました。そのほか、前年同期に自動車販売金融事業の子会社で暖簾減損を計上したことによる反動増もあり、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は増益となりました。
- **欧州・中東・アフリカ**の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は6億円(前年同期10億円の純損失から16億円の改善)となりました。化学品や鉄鋼製品の取引が堅調に推移したほか、販売用不動産の売却益の計上もあり、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は増益となりました。
- **アジア・大洋州**の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は220億円(前年同期比85億円増)となりました。豪州の鉄鉱石及び石炭生産子会社における本セグメント出資持分相当利益の増加が主たる増益要因です。

#### 4. 当社グループの財政状態(連結貸借対照表の主要項目)

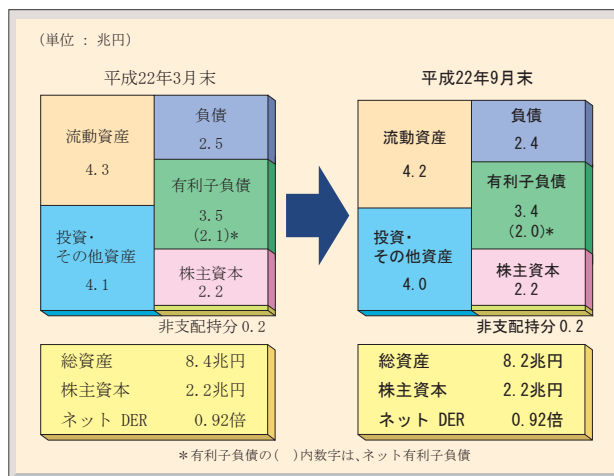
本年9月末の総資産は8兆2,106億円(本年3月末比1,584億円減)となりました。

このうち**流動資産**は4兆1,575億円(同1,036億円減)となりました。大型プラント案件の債権回収や化学品の取扱数量の減少により売上債権や棚卸資産が減少しました。

**流動負債**は2兆2,528億円(同1,280億円減)となりました。前述の売上債権等の減少に伴い仕入債務が減少したことに加え、一年以内に期限の到来する長期債務が返済により減少しました。

これらにより**流動資産と流動負債の差額の運転資本**は1兆9,047億円(同244億円増)となりました。

- **資産の部の流動資産以外の科目**(「**投資及び非流動債権**」、「**有形固定資産**」(減価償却累計額差引後)など)の合計は、4兆530億円(同549億円減)となりました。メキシコの天然ガス火力発電事業の買収や米国のシェールガス事業への参画などの投融資の実行はあったものの、円高の加速及び株式相場の下落により減少しました。その内訳は次のとおりです。





「投資及び非流動債権」は2兆9,240億円(同738億円減)となりました。

このうち「関連会社に対する投資及び債権」は1兆3,971億円(同60億円減)となりました。当上半期の主な増加として、持分の50%を売却し子会社から関連会社に異動したスティール・テクノロジーズ社宛の投資198億円やチリのカセロネス銅・モリブデン鉱床開発事業への投資134億円などがありましたが、円高を主因に減少となりました。

「その他の投資」は8,263億円(同1,396億円減)となりました。世界的な株式市況の下落に伴い、保有上場株式の評価額が1,073億円減少しました。また、サハリンⅡプロジェクトに係る有償減資249億円による減少がありました。

「貸貸用固定資産」は3,040億円(同800億円増)となりました。メキシコの天然ガス火力発電事業の買収により841億円増加しました。

「有形固定資産」(減価償却累計額差引後)は9,813億円(同27億円増)となりました。米国のシェールガス事業への参画や豪州の鉄鉱石の開発・拡張投資により増加した一方、子会社から関連会社に異動したスティール・テクノロジーズ社で減少しました。

❖長期債務は当社を中心に増加し、2兆9,270億円(同172億円増)となりました。

❖株主資本合計は2兆2,157億円(同144億円減)となりました。利益剰余金の積み上げ1,632億円ありましたが、対円で米ドル・豪ドル安などによる外貨換算調整勘定の減少1,087億円や株式相場下落に伴う未実現有価証券保有損益の減少636億円があり、減少しました。

この結果、本年9月末の株主資本比率は27.0%(同0.4ポイント改善)となりました。また、ネット有利子負債(有利子負債総額から現預金を控除した金額)は2兆312億円(同245億円減)となり、ネットDERは0.92倍(本年3月末と同率)となりました。

## 5. 当社グループのキャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書の主要項目)

❖営業活動によるキャッシュ・フローは2,708億円の資金獲得(前年同期比580億円減)となりました。営業利益の積み上げ1,698億円、配当金の入金955億円に加え、営業活動に係る運転資本の改善による91億円の資金獲得がありました。

❖投資活動によるキャッシュ・フローは2,805億円の資金支出(同2,408億円増)となりました。主な内訳は次のとおりです。

◎「関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収」は257億円の資金支出となりました。主な資金支出は、チリのカセロネス銅・モリブデン鉱床開発事業への投資134億円及び中国内蒙古自治区のオールドス電力冶金社の増資引受46億円です。

◎「その他の投資の取得及び売却・償還」は935億円の資金支出となりました。主な資金支出は、メキシコの天然ガス火力発電事業の買収1,068億円、三井海洋開発㈱の増資引受78億円、及び台湾のディスプレイ製造会社TPVテクノロジー社の株式の追加取得76億円です。主な資金獲得は、サハリンⅡプロジェクトに係る有償減資249億円です。

- ◎「貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却」は1,495億円の資金支出となりました。主な資金支出は、豪州の鉄鉱石・石炭事業及び世界各地での石油・ガス事業に係る開発投資などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは、97億円の資金支出となりました。

- 財務活動によるキャッシュ・フローは234億円の資金支出(同344億円減)となりました。

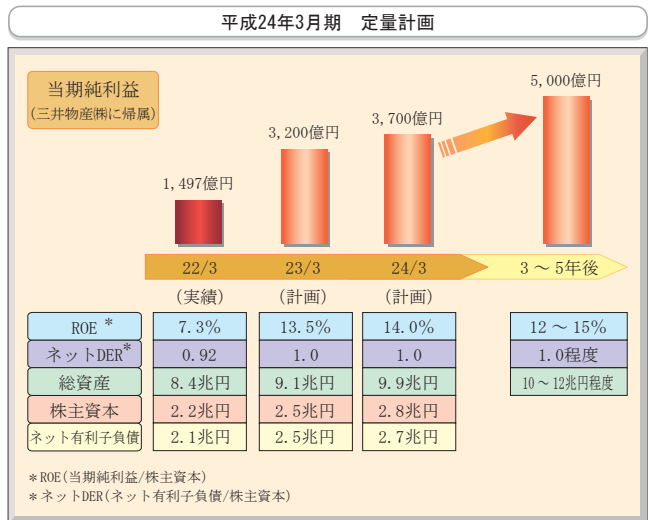
当社を中心とした長期債務の調達減少による645億円の資金支出の一方、当社及びメキシコの発電事業会社における短期債務の調達増加による523億円の資金獲得がありました。

### 3. 「中期経営計画」の重点施策の進捗状況

#### 1. 中期経営計画について

注：本項目は、平成22年5月に公表した「平成24年3月期中期経営計画」の内容を掲載したものであり、当社の現在の経済環境認識と異なる記載が含まれている場合があります。

当社は、平成21年3月に公表した「長期業態ビジョン—絶え間ない進化(EVOLUTION)を求めて—」の実現に向けて、平成24年3月期中期経営計画(「挑戦と創造2012」～より強い三井物産、輝いて魅力ある三井物産の実現に向けて)を策定しました。これに基づき、当社は収益基盤と総合力の強化に集中的に取り組んでいます。



#### (1)平成24年3月期定量計画

新興国経済の底堅い成長に牽引され、世界経済は持ち直しつつある中、資源・エネルギーの価格の上昇を見込みました。また、非資源分野においても緩やかながら需要の拡大を受け、販売数量の増加及び価格の上昇を織り込みました。

こうした前提の下、平成23年3月期において3,200億円の当期純利益(三井物産㈱に帰属)を予想しました。

平成24年3月期においては、資源・エネルギー分野の持分生産量の増加による業績拡大及び非資源分野の景気回復による業績伸張により、3,700億円の当期純利益(三井物産㈱に帰属)を見込みました。更に、次に記載する中期経営計画における重点施策が実現した場合の3～5年後の定量イメージとして当期純利益(三井物産㈱に帰属)5,000億円を描きました。

## ②中期経営計画における4つの重点施策

中期経営計画における4つの重点施策を、(a)収益基盤の強化と総合力の発揮、(b)グローバル展開の加速と戦略的布陣、(c)ポートフォリオ戦略の進化、(d)強い会社を支える経営体制の深化としました。その具体的な内容は次のとおりです。

### (a)収益基盤の強化と総合力の発揮

次の取組を通じて、収益基盤の強化と総合力の発揮を図ります。

資源・エネルギー分野 ～持生産量増加と埋蔵量維持・拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存事業の開発遂行や拡張の実行、競争力のある新規権益獲得</li> <li>● グローバルトレーディング・マーケティング機能の強化</li> </ul>
非資源分野 ～収益基盤の再構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成長する新興国市場(アジア)における事業・物流の拡大</li> <li>● グローバル物流ネットワークを梃子にした事業投資展開</li> <li>● 電力・水・交通などの海外インフラ分野への注力と素材供給への取組強化</li> <li>● バリューチェーンにおける川上領域(資源・素材)への取組強化</li> <li>● 総合力発揮を通じた全社横断取組(自動車、メディカル・ヘルスケア、アグリフード)</li> </ul>
環境・エネルギー戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ガスのバリューチェーン(資源開発から供給インフラ整備・運営まで)取組強化</li> <li>● 再生可能エネルギーへの注力</li> <li>● 環境問題の産業的解決に向けた新ビジネスへの取組</li> </ul>
国内事業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル展開の梃子となる国内顧客基盤強化</li> <li>● 注力分野における業界再編や事業統合への主体的取組</li> </ul>

具体的には、事業分野毎に、次の戦略を設定しました。

資源・エネルギー分野	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 競争力のある優良権益の取得と資産リサイクルによる収益基盤の維持・強化</li> <li>② 既存大型投資案件の拡張計画の遂行・競争力強化</li> <li>③ 新興国の需要増に対応するグローバルマーケティング機能の強化</li> <li>④ 環境問題の産業的解決と将来を見据えた新規事業への展開</li> </ol>
物流ネットワーク分野 (鉄鋼製品、機械、 化学品を中心とする)	<ol style="list-style-type: none"> <li>① アジアを中心とする新興国における事業プラットフォームの構築</li> <li>② 重要顧客・パートナーとの関係強化と協業による新たな事業への挑戦</li> <li>③ グローバル物流ネットワークを梃子とした事業投資展開とバリューチェーンにおける川上への遡上</li> </ol>
生活産業分野	<ol style="list-style-type: none"> <li>① アジアを中心としたグローバルな事業展開とマーケティング機能の強化</li> <li>② 食料資源・素材分野への取組強化</li> <li>③ 事業強化領域(エレクトロニクス物流、TVショッピング、環境IT、メディカル・ヘルスケア、アウトソーシング事業等)への一層の注力</li> </ol>
インフラ分野	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 独立発電事業者としての業容拡大と集中型再生可能エネルギー開発</li> <li>② 海洋エネルギー開発、ガス配給事業などのエネルギーバリューチェーンの要所をpushした案件開発</li> <li>③ 既存海外水事業プラットフォームによる近隣地域への事業展開</li> <li>④ 都市交通プロジェクトの開発と低炭素社会インフラ構築への取組</li> </ol>

### (b)グローバル展開の加速と戦略的布陣

本店商品営業本部によるグローバル商品戦略の推進と、海外地域本部による地場に根ざした情報発信、案件開発及びパートナー対応等の機能を有機的に結合し、グローバルな事業展開を加速します。BRICS諸国をはじめ、メキシコ及びインドネシアを重点地域とします。アジア地域の活力を当社の成長として取り込むべく、同地域内のみならず、他地域との連動・連携によるグローバル

マーケティング機能の強化を図ります。また、優良パートナーと複数の産業に跨る重層的な取組を進めます。これらを促進するため、アジアへの人員配転及びアジアにおける採用を重点的に進めるほか、全社的な人材グローバル化への取組を引き続き進めます。

#### (c)ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中核とする仕組みを通じ、事業領域毎にその位置付けや対応方針を明確化し、注力分野へは資金や人材などの経営資源をダイナミックに配分していきます。また、戦略的な資産売却・リサイクルにも継続的に取り組みます。併せて、部門横断的な人材再配分や人材交流を継続し、部門を越えた機能の移植とともに、経営人材の育成に注力します。

#### (d)強い会社を支える経営体制の深化

前中期経営展望期間中に発生した不適切な取引の再発防止策として、営業現場での管理の再徹底、業務プロセス上のコントロール強化及び人材流動化の促進などの施策を決定しました。この施策の一環として、かつ、業務プロセス自体の徹底的な効率化を目的に、全社的な業務プロセス改善に関する活動を推進します。また、情報戦略をグループ経営基盤の一つとして捉え、情報システムに関する制度・体制の整備及び社員の意識改革をグローバルに進め、情報システムへの投資を全社戦略の一環として全体最適の観点から取り組んでいきます。

### (3)平成24年3月期中期経営計画における投融資計画

中期経営計画期間中の投融資計画においては、総額1兆2,000億円の投融資支出を見込み、このうち初年度に7,000億円(\*)の実行を計画しています。一方、資産リサイクルも2年間で3,000億円、このうち、初年度に1,600億円程度の実行を見込みます。平成23年3月期は、投資活動によるキャッシュ・フローは5,400億円の資金の支出を見込み、営業活動によるキャッシュ・フローでは資金の獲得が期待されるものの、フリーキャッシュ・フローとしては赤字を見込みます。

(\*)平成22年3月期に意思決定を行った投融資支出約2,000億円を含みます。

平成23年3月期～平成24年3月期		
投融資計画1兆2,000億円		
事業分野	投融資額(億円)	
	23/3期	24/3期
資源・エネルギー	2,400	5,000
物流ネットワーク	1,600	
生活産業	600	
インフラ	2,400	
資産リサイクル	1,600	
資産リサイクル3,000億円		
リサイクル	1,600	1,400

## 2. 当上半期における「中期経営計画」の重点施策の進捗状況

### 中期経営計画における4つの重点施策及び投融資計画の進捗

#### (a)収益基盤の強化と総合力の発揮

当上半期においては、約3,600億円の投融資支出を実行した一方、約750億円の既存投資・事業資産のリサイクルを実行しました。当連結会計年度に計画した7,000億円の投融資支出及び1,600億円のリサイクルに向けて、概ね順調な進捗と考えています。事業分野別の収益基盤の強化と総合力の発揮に向けた取組及び投融資の進捗は次のとおりです。

## 資源・エネルギー分野において

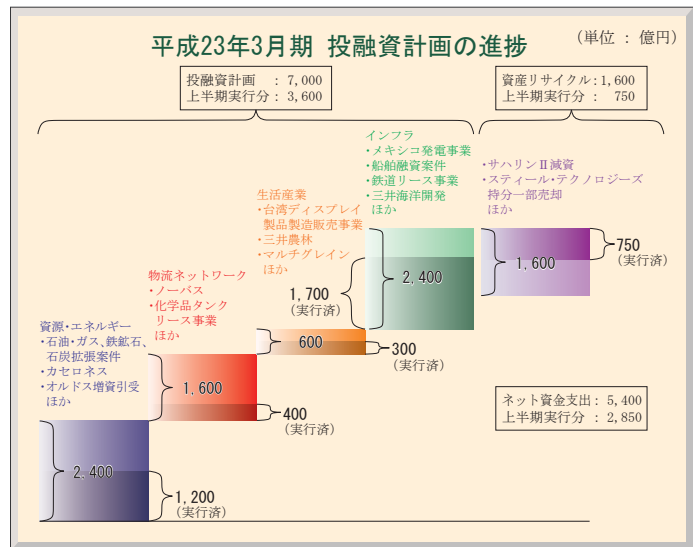
は、既存案件の拡張計画を遂行するため、積極的な資金投下を継続しました。豪州における鉄鉱石及び石炭事業は生産能力維持・拡張計画の履行に伴い、それぞれ214億円及び70億円を支出しました。また、大型の非在来型エネルギー案件である米国のシェールガス事業への投資253億円を始め、タイ沖生産事業、豪州のエンフィールド油田及びヴィンセント油田、ニュージーランドのチュイ

油田などの原油・ガス生産事業へ合計655億円の投資を実行し、当社原油・ガス持分生産量の増加を着実に進めました。非鉄資源の権益取得にも注力し、平成22年5月にチリのカセロネス銅・モリブデン鉱床開発事業の25%持分を134億円で取得するとともに、9月にはフィリピンのタガニート・ニッケルプロジェクトに15%の出資比率で参画することを決定しました。また、サハリンIIプロジェクトに係る有償減資による資金回収249億円もありました。

## 物流ネットワーク分野においては、重要顧客・パートナーと

協業し、バリューチェーンの川上における新たな事業展開に挑戦しています。鉄鋼製品では、平成22年4月、世界最大の電炉製鉄メーカーである米国のニューコア社と米州内外での鋼材加工・加工関連事業に共同で進出するためのプラットフォームとして、スチール・テクノロジーズ社株式を現物出資する形で新会社ニューミット社を設立し、同社株式の50%をニューコア社に187億円で譲渡し、共同保有することとしました。化学品においては、平成22年7月にヴァーレ社が開発を進めてきたペルーのリン鉱床開発プロジェクトの事業会社であるカンパニア・ミネラ・ミスキ・マヨ社の25%持分を取得し、ヴァーレ社との肥料分野での協業を開始したことに加え、同じく7月に米国の大手化学品メーカーのダウ・ケミカル社と折半出資で米国テキサス州にて電解事業を行う合弁会社の設立に関する合弁契約書を締結しました。

生活産業分野においては、中国を中心とするアジア市場におけるエレクトロニクス物流、食品事業分野を強化しています。ディスプレイ製品EMSメーカーの最大手である台湾のTPVテクノロジー社株式につき、平成22年4月、中国最大のIT企業集団のチャイナ・エレクトロ



ペルー リン鉱床開発プロジェクト

ニクス社グループとの共同買付を実施し、当社累計出資額は219億円、出資比率は15.1%となりました。これまで液晶モジュール及び関連部材の供給を通して構築してきた同社との関係を出資により更に強化し、液晶ディスプレイ関連事業の拡大を目指します。平成22年9月には、中国最大級の食品産業集団である光明食品(集団)公司与戦略的な業務提携を締結しました。当社は国際的な事業経験やネットワークを活かし、同社の国際化戦略及び中国国内事業の発展に協力する一方、中国食品業界において幅広い事業分野を持つ同社の事業基盤及びネットワークを活用し、中国食料事業の発展と領域拡大を目指します。

◆**インフラ分野**においては、独立発電事業者としての業容を拡大させています。平成22年6月にメキシコの天然ガス火力発電事業を1,068億円で買収した結果、平成22年9月末の当社持分発電容量は1.6ギガワット増加し、5.9ギガワットと



メキシコ 天然ガス火力発電事業



中国 水事業

なりました。また、平成22年8月にはシンガポールの大手水事業者ハイフラックス社との間で、同社と折半出資で設立したギャラクシー・ニュースプリング社が中国の成長地域に所在する上水供給プラントや下水処理プラントなどの22の水事業資産について約200億円で買収を目指すことに合意しました。

#### (b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

経済成長が顕著なアジア市場に焦点を当てたグローバルマーケティング機能の強化を進めており、アジア・大洋州セグメントの鉄鋼製品及び化学品などの物流ネットワーク分野の売上総利益は増加傾向にあります。また、ヴァーレ社が開発を進めてきたペルーのリン鉱床開発プロジェクトへの参画や、多結晶シリコンやポリ塩化ビニルを中心とする化学品事業への参入を進めるオールドス電力冶金社の増資引受など、世界各地の優良パートナーと複数の産業に跨る取組を具体化しました。こうした取組を加速するため、中期経営計画期間中に当社の国内拠点及び国内関係会社から130名を超える規模の社員をアジアへシフトするなど、人材のグローバル化に向けた施策を推進しています。

#### (c) ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中心に関係会社及び一般社外宛投資について事業戦略上の保有意義の確認、撤退基準抵触案件への着実な対応を継続し、資産の良質化と戦略的リサイクルを推進しています。また、前述のとおり、全社的な取組として、成長地域であるアジアへ重点的に人材を配置していきます。更に、機能の移植・高度化や人材の育成を図るべく、部門間の人材交流を続けています。

## (d)強い会社を支える経営体制の深化

業務プロセス改善に関する全社的な活動として、各業務プロセスを精査し、内部統制及び効率性の観点から抽出した課題への対応策を纏め、業務プロセス関連の社内規程の改正を進めました。また、当社グループ共通の情報基盤として次世代基幹システムを平成22年11月の当社を皮切りに国内の主な子会社にも順次導入し、業務効率化と機能の共同利用によるコスト削減を目指しています。

## 3. 平成23年3月期業績見通し

当上半期の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は1,832億円となりました。年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)については、資源・エネルギー分野で市況が堅調に推移していることから合計で200億円の上方修正を行う一方、機械・プロジェクト、化学品、食料・リテール、コンシューマサービス・情報産業を中心に非資源分野で景気減速の影響を勘案して下方修正する結果、期首予想の3,200億円を据え置くこととしました。連結損益計算書の主要項目の年間見通しは次のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年3月期 業績見通し	平成23年3月期 期首予想	増 減
売上総利益	8,400	8,500	- 100
営業利益	2,850	2,800	+ 50
関連会社持分法損益	2,150	2,100	+ 50
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	3,200	3,200	0

為替レートは当上半期の88.16円/米ドル、79.14円/豪ドル及び50.05円/ブラジルリアルに対し、下半期はそれぞれ80円/米ドル、80円/豪ドル及び50円/ブラジルリアルを想定しています。

売上総利益は、資源・エネルギー分野の市況上昇はあるものの、円高の進行に伴う減少を勘案し、期首予想比100億円減の8,400億円を見込みます。営業利益は販売費及び一般管理費の円高による150億円の改善を織り込み、期首予想比50億円増の2,850億円を想定しています。利息収支は、期首予想時に景気回復による金利上昇を見込みましたが、円・米ドル金利共に下落したため、期首予想比220億円負担減の30億円の負担を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等は当上半期に計上した有価証券及び固定資産の評価損に加え、下半期においても9月末の株価水準が継続した場合に発生する市場性のある有価証券の評価損を試算のうえ織り込み、100億円の負担増を見込みます。関連会社持分法損益は、不動産事業における評価損の計上はあるものの、資源・エネルギー分野の市況上昇により、期首予想比50億円増の2,150億円を予想します。

以上の結果、年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)は3,200億円となる見込みです。

## 4. オペレーティング・セグメント別業績見通し

● **金属資源**の年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは1,540億円(期首予想比140億円増)となります。中国の鉄鉱石需要の増大を背景とした鉄鉱石価格上昇が主たる増益要因です。

● **エネルギー**の年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは1,060億円(同60億円増)となります。年間見通しに適用される原油価格(JCC)を78米ドル/バレル(同2米ドル/バレル上昇)と想定し、原油価格上昇に伴う増益を織り込みます。

また、石炭の当社持分販売量については、期首予想と同水準を見込みます。

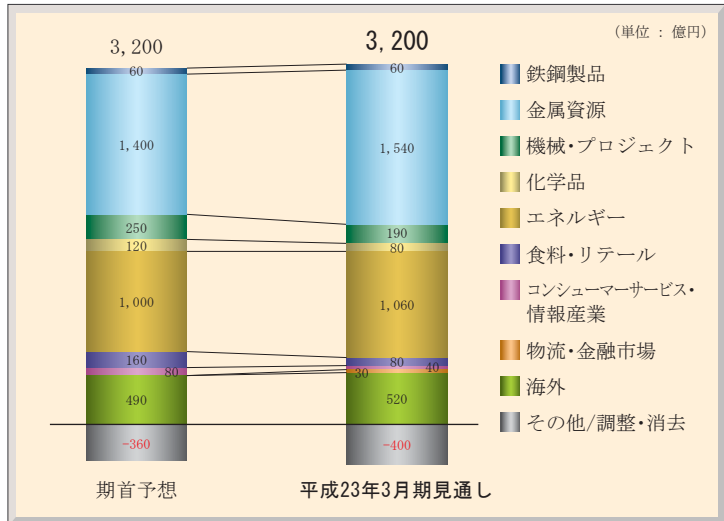
なお、メキシコ湾原油流出事故の当社業績への影響は不明のため、本業績見通しには織り込んでいません。同事故については、本報告書16～18ページの「メキシコ湾原油流出事故」をご参照下さい。

● **鉄鋼製品**の年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは、需要が増加し業績が堅調であった当上半期に比して、下半期は景気減速の影響を受け、業績の下落を見込む結果、期首予想比増減無しの60億円となります。**化学品**の年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは、石油化学品や塩化ビニル原料のトレーディングの不調を主因に80億円(同40億円減)となります。**機械・プロジェクト**においては、海外発電事業において締結した電力デリバティブ契約に係る時価評価損の増加のほか、市況低迷の影響を受け船舶関連も減益を予想し、年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは190億円(同60億円減)となります。

● **コンシューマーサービス・情報産業**においては、当上半期に不動産事業で評価損を計上したこと、また、景気減速の影響もあり、年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは40億円(同40億円減)となります。**物流・金融市場**においては、JA三井リース㈱の業績改善を主因に、年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは30億円(同30億円改善)となります。**食料・リテール**においては、有価証券評価損の計上により、年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは80億円(同80億円減)となります。

● **米州**においては、当上半期の業績は堅調に推移したものの、下半期は先行き不透明感を背景とした米国景気の全般的な減速を織り込み、年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは120億円(同20億円増)となります。**欧州・中東・アフリカ**は、ユーロ安の影響はあるものの、化学品・鉄鋼製品が好調に推移することを見込み、年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは期首予想比増減無しの10億円と

オペレーティング・セグメント別 年間 当期純利益(三井物産㈱に帰属)





なります。アジア・大洋州は、市況上昇を反映して金属資源及びエネルギーの子会社の本セグメント出資持分相当利益が増加することを想定し、年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは390億円(同10億円増)となります。

## 5. 利益配分に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、業績の一部について連結配当性向20%を目処とした配当を通じて株主の皆様へ直接還元してまいりました。

平成24年3月期中期経営計画並びに3～5年後のあり姿を策定するにあたり、当社の株主還元のあり方につき改めて整理しました。世界景気の持ち直しと新興国の高成長を背景とした堅調な商品市況による業績の回復が見込まれる中、世界的に逼迫する資源・エネルギーの安定的供給のため、主に既存拡張案件への追加投資及び競争力のある新規権益の獲得、更には当社の将来の安定的収益基盤強化の為の投資が不可欠であり、投資需要は極めて旺盛であると判断しました。また、脆弱な金融資本市場や大型投資に耐えうる健全な財務基盤の維持も重要であると認識しました。しかしながら、株主の皆様への株主還元、配当に対する期待も考慮し、連結配当性向20%を年間配当の下限とすることで、業績の向上を通じ配当金の継続的増加を目指すことを軸にしつつ、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対し柔軟に株主還元を図ることも検討することとしました。

上記の基本方針に沿って、今般、当上半期決算、年間業績見通し、更に今後の投資需要を改めて精査した結果、平成23年3月期の連結配当性向を23%とすることとしました。これにより、平成23年3月期の中間配当は、1株につき20円(前期比13円増配)とさせていただきます。また、年間配当に関しては、年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)3,200億円を前提に、前述の連結配当性向23%に基づき、前期比22円増配の1株につき40円(中間配当20円を含む)の配当を予定しております。

利益配分のあり方につきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討を継続する所存です。

## 4. メキシコ湾原油流出事故

本年4月20日に、米国メキシコ湾探鉱区に坑井で作業を行っていた、第三者保有の掘削施設において噴出があり、その結果、爆発及び火災が起き、メキシコ湾への広範囲に及ぶ原油流出が発生しました(「本事故」)。当社の子会社三井石油開発㈱(当社出資比率69.91%。「MOECO」)の100%米国子会社MOEX USA Corporation(「MOEX USA」)が100%出資するMOEX Offshore 2007 LLC(「MOEX Offshore」)は、ノンオペレーターとして10%のリース権益(「本権益」)を保有しています。本プロジェクトのオペレーターであるBP Exploration and Production Inc.(「BP」)は、米国政府系機関とともに暴噴井の完全封鎖を目的として、リリーフ井を掘削してきましたが、その結果、本年9月19日、BPは恒久的な封鎖作業に成功したこと、今後は当該暴噴井及びリリーフ井の廃坑作業を進めていくことを公表しました。

BPの究極の親会社であるBP p. l. c. の第3四半期(本年9月末まで)財務報告書では、同社は本事故に関して

約399億米ドルの費用を計上したと発表されています。

一方で、当社が、本年9月末時点で、当社及び当社子会社が、本事故の結果、万一将来負担することとなった場合の債務の総額を見積ることは困難であり、当上半期においては本事故に関して会計上の負債を計上していません。本事故に関する様々な対外的債務は、MOEX OffshoreとBP等との間で締結された共同操業契約(「本契約」)に基づきBPにより支払われます。本事故の原因に関する調査の結果及び関係当事者が最終的に負担する責任の程度にもよりますが、本契約における一定の条件が満たされた場合には、MOEX Offshoreに帰する当該偶発債務の負担金額は、本年9月末時点で最小でゼロとなります。

本年9月末時点において、当社が本事故に関して会計上の負債を計上すべきかどうかにつき、次の要因に関して検討を実施しました。

MOEX Offshoreは、本年11月15日時点で、BPから総額約21億米ドルの請求書を受領しています。BPによれば、当該請求は本契約に従って行われたものであり、当該請求額は本事故に関する費用のうち、MOEX Offshoreの権益10%に相当するものであると説明されています。MOEX Offshoreとしては、本累計請求額の算定方法については不明瞭な点があり、BPに照会していますが、本年11月15日現在、MOEX OffshoreはBPから適正な算定方法に関する詳細説明を受けていません。なお、MOEX Offshoreは、BPが本事故に関連して本年10月末までに支出したとされる費用のうち、MOEX Offshoreの権益10%に相当する費用は、約13億米ドルと想定しています。MOEX Offshoreは、今後もBPより請求を受けることが予想されますが、その将来の請求額を見積ることはできません。また、現時点で支払義務を負うことになるか否かは定かではなく、更に、その額を合理的に見積ることは困難です。

本事故を巡る事実関係・背景についての複数の調査が現在も進行中であること、本契約上の規定の適用に関して不確定要素が存在することを踏まえ、MOEX Offshoreは、BPからの請求に対する支払いを留保しており、これらの状況の検討を続ける間、支払留保を継続することが予想されます。

米国油濁法(Oil Pollution Act of 1990)(「油濁法」)上の「責任ある当事者」(「責任当事者」)は、同法の下、費用や損害につき共同連帯責任を負う可能性があります。米国沿岸警備隊(「沿岸警備隊」)は、BPやMOEX Offshoreなどの本契約当事者及びその他本事故の関係者を本事故における責任当事者として請求書を送付するとともに、沿岸警備隊が責任当事者の保証人とした関係者に対しても請求書を送付しています。

当社の理解では、油濁法に基づく請求の一部である沿岸警備隊からの上記請求書の金額は、本年11月15日時点で総額約5.8億米ドルに上ります。当社は、BPが沿岸警備隊からの上記請求の全てを支払ったものと考えています。BP p. l. c. が、今後も本事故についての合理的な除去費用を全て支払うと述べていることや、本事故によって負傷された方々への賠償その他のために総額200億米ドルに上る見込みのファンドを設立していることから、当社は、BPが今後も沿岸警備隊からの請求を全額支払うものと予測しています。BPは、油濁法に基づく当該債務の支払いを含めて、本契約の規定を根拠としてMOEX Offshoreに発行した請求額を、本事故に関する費用のうちの10%の割合によるMOEX Offshoreの負担部分であると説明していますが、前述のとおり、MOEX Offshoreは現在のところその支払いを留保

しており、関連する偶発債務は計上していません。BPが本事故の除去費用の支払いを止め、本事故に関するその他の費用の全額の支払いを拒絶した場合、MOEX Offshoreはその支払いを強いられる可能性があります。

MOEX Offshoreは、米国水質浄化法(Clean Water Act)及び他の州法または連邦法に基づいて罰金を受ける可能性があります。また、MOEX Offshoreは、責任当事者として油濁法における自然資源破壊(国や州などが保有する土地、魚、水、空気、野生動物等の自然環境に対する損失)に対するコストや、油濁法類似の州法の下で当該コストと同様の損害賠償を負担する可能性があります。現時点において、様々な連邦または州政府機関による本事故の原因等に関する調査が進行中であることから、このような罰金やコストがMOEX Offshoreに課されることになるか否かは定かではなく、可能性のある損失金額を合理的に見積ることは困難です。

また、MOECO、MOEX USA、MOEX Offshore、及び米国三井物産は、様々な法的根拠に基づいて本事故により被ったとされる損害の賠償を求める複数の民事訴訟において被告とされています。更に、これらのうちいくつかの訴訟では、“Mitsui & Co.”という名称で被告とされている会社がありますが、これが当社を指すものかは不明です。これらの民事訴訟はまだ初期段階にあるため、仮にMOEX Offshore及びその関係会社が何らかの責任を負うとしても、現時点で可能性のある損失金額を合理的に見積ることは困難です。

なお、MOEX Offshoreは保険に加入していますが、その保険金額は、同社がこれまでに支払いを求められた請求額を大幅に下回っています。その他にもMOEX Offshoreは、本事故に関する第三者の保険により、追加的被保険者として保険による補償を受けられる可能性があります。当社はその保険金額についても、MOEX Offshoreがこれまでに支払いを求められた請求額を大幅に下回ると考えています。

当上半期において、有形固定資産(鉱業権)に計上されていた本権益の取得対価相当額の減損を固定資産評価損に、また、有形固定資産(建設仮勘定)に計上されていた探鉱費用を雑損益に計上しましたが、それ以外の本事故の損害による当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローへの影響を現時点で見積ることは困難です。

\*以上の記載は、本事故に関する進展の結果など、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包しています。このようなリスク、不確実性及びその他の要素が、当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに及ぼしうる影響を含め、本事故に関する詳細につきましては、当社の最新の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書等(インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.mitsui.co.jp>)に掲載されます)の記載を併せてご参照下さい。

## 5. 当社グループの資金調達及び設備投資の状況

### 1. 資金調達

当社は、事業活動に必要な適切な流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として国内における生損保・銀行等からの長期借入及び社債の発行等によって、10年

程度の長期資金を中心とした資金調達を行っているほか、プロジェクト案件等では政府系金融機関からの借入やプロジェクト・ファイナンスを活用しています。

100%子会社については原則として生損保・銀行等のグループ外部からの資金調達を行わず、国内外金融子会社、現地法人等の当社グループ資金調達拠点を通じたキャッシュ・マネジメント・サービスの活用により、資金調達の一元化と資金効率化を推進しています。

当上半期末においては、有利子負債は3兆3,856億円(本年3月末比861億円減)、現預金控除後のネット有利子負債は2兆312億円(同245億円減)となりました。この有利子負債のうち約87%が当社及び当社グループ資金調達拠点での調達となっています。引き続き、内外の景気・物価動向及び経済環境等を注視しつつ、安定した資金の調達に努めます。

なお、当上半期につきましては、当社において生損保・銀行等から合計1,020億円の長期借入を行ったほか、100億円の国内普通社債(償還期限平成42年4月19日)を発行しました。また、国内外金融子会社及び現地法人では長短借入並びにコマーシャル・ペーパー及びメディアム・ターム・ノートの発行を行っています。

## 2. 設備投資

当上半期における当社グループの設備投資については、本報告書7～8ページの「当社グループの財政状態(連結貸借対照表の主要項目)」及び11～13ページの「当上半期における『中期経営計画』の重点施策の進捗状況」をご参照下さい。

## 6. 当社グループの財産及び損益の状況の推移

項目 \ 期別 (上半期)	第89期	第90期	第91期	第92期 (当期)
売上高	7,328,532百万円	7,842,736百万円	4,587,732百万円	4,866,537百万円
売上総利益	475,932百万円	618,144百万円	344,528百万円	437,822百万円
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	251,921百万円	240,548百万円	72,835百万円	183,234百万円
1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	140円26銭	132円24銭	39円98銭	100円42銭
株主資本合計	2,382,130百万円	2,232,244百万円	2,076,139百万円	2,215,665百万円
総資産	10,030,835百万円	9,717,800百万円	8,294,974百万円	8,210,594百万円

(注) 1. 上記は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しています。

当社及び連結子会社は、第91期より代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、口銭のみの純額表示へ変更しています。この変更に伴い、第89期から第91期上半期までの数値を組み替えて表示しています。

3. 当上半期までに非継続となった事業に関する表示については、本報告書2ページの(注)2.をご参照下さい。

4. 百万円未満及び銭未満は、四捨五入しています。



#### 4. 使用人の状況

(単位：名)

オペレーティング・セグメントの名称	当社及び連結子会社の使用人数		当社の使用人数	
	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
鉄鋼製品	2,150	2,257	411	404
金属資源	560	559	243	238
機械・プロジェクト	11,700	10,489	817	799
化学品	2,857	2,953	728	734
エネルギー	1,923	1,769	395	391
食料・リテール	5,420	5,163	403	386
コンシューマーサービス・情報産業	4,329	4,630	627	668
物流・金融市場	1,540	1,515	287	286
(コーポレートスタッフ部門)	1,963	1,956	1,443	1,449
米州	4,386	6,265	210	215
欧州・中東・アフリカ	1,459	1,527	205	200
アジア・大洋州	2,322	2,371	367	362
合計 (前年度末比)	40,609 (-845)	41,454	6,136 (+4)	6,132

(注) 上記使用人には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を含んでいません。

## 5. 重要な子会社等の状況

### 1. 重要な子会社及び関連会社の状況(平成22年9月30日現在)

会社名 (子会社/関連会社)	オペレーティング・ セグメント	資本金	議決権比率(%)	主要な事業内容
三井物産スチール株式会社(子会社)	鉄鋼製品	2,400百万円	100	建築・土木用資材・建材 加工製品の販売
Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.(子会社)	金属資源	20,000千豪ドル	100(20)	豪州鉄鉱石の採掘・販売
Valepar S. A.(関連会社)	金属資源	7,258,855 千ブラジルレアル	18.2	ブラジル資源事業会社 ヴァーレ社への投資
PT. Bussan Auto Finance(子会社)	機械・プロジェクト	275,000,000 千インドネシアルピア	90(15)	ヤマハインドネシア製 オートバイ販売金融業
IPM Eagle LLP(関連会社)	機械・プロジェクト	731,748千米ドル	30(30)	電力事業投資
日本アラビアメタノール株式会社(子会社)	化学品	5,000百万円	55	サウジアラビアメタノール 製造事業会社への投資及び 製品販売
Mitsui Sakhalin Holdings B. V.(子会社)	エネルギー	1,172,762千米ドル	100	Sakhalin Energy Investment への投資
三井石油開発株式会社(子会社)	エネルギー	33,133百万円	69.9	石油・天然ガスの探鉱・ 開発・販売
Japan Australia LNG(MIMI) Pty. Ltd.(関連会社)	エネルギー	369,050千豪ドル	50(50)	石油・天然ガスの探鉱・ 開発・販売
三井食品株式会社(子会社)	食料・リテール	12,031百万円	99.9	総合食品卸売
三国コカ・コーラボトリング株式会社(関連会社)	食料・リテール	5,407百万円	35.7	清涼飲料の製造・販売
三井情報株式会社(子会社)	コンシューマー サービス・情報産業	4,114百万円	58.4	情報通信システムに関する 各種企画・設計・開発・販売
株式会社QVCジャパン(関連会社)	コンシューマー サービス・情報産業	11,500百万円	40	TV通信販売事業
株式会社トライネット(子会社)	物流・金融市場	400百万円	100	国際複合一貫輸送事業 及びその関連事業
JA三井リース株式会社(関連会社)	物流・金融市場	32,000百万円	33.4(0.4)	総合リース業
Novus International, Inc.(子会社)	米州	100,000千米ドル	65(65)	飼料添加物の製造・販売

- (注) 1. 上記は、主に各営業セグメントの重要な子会社及び関連会社を掲載しています。  
 2. 議決権比率の欄の( )内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。  
 3. 表示単位未満は、四捨五入しています。

### 2. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数の推移

当上半期及び過去3期の連結子会社及び持分法適用関連会社の数は、次のとおりです。

期別	第89期 (平成19年9月末)	第90期 (平成20年9月末)	第91期 (平成21年9月末)	第92期(当上半期) (平成22年9月末)
項目				
連結子会社	359社	334社	296社	277社
持分法適用関連会社	197社	209社	170社	160社

- (注) 現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているものについては、上記会社数から除外しています。

## 6. 会社役員の様況

### 1. 取締役及び監査役の氏名等(平成22年11月1日現在)

❖は代表取締役

●地位	●氏名	●担当・主な職業	●地位	●氏名	●担当・主な職業
取締役会長	槍田松瑩	ガバナンス委員会委員長	❖取締役	雑賀大介	チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO) コーポレートスタッフ部門担当(秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、ロジスティクスマネジメント部 管掌) BCM(災害時事業継続管理) 担当
❖取締役社長	飯島彰己	CEO(最高経営責任者) 指名委員会委員長	取締役	松原亘子	財団法人21世紀職業財団 会長
❖取締役	阿部謙	金属資源本部、基礎化学品本部、機能化学品本部、物流本部 担当	取締役	野中郁次郎	一橋大学 名誉教授
❖取締役	松本順一	チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO) コーポレートスタッフ部門担当(財務統括部、経理部、セグメント経理部、総合資金部、事業管理部、信用リスク統括部、市場リスク統括部、IR部 管掌)	取締役	平林博	財団法人日印協会 理事長
❖取締役	田中誠一	チーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO) チーフ・プライバシー・オフィサー(CPO) コーポレートスタッフ部門担当(経営企画部、IT推進部、環境・社会貢献部、広報部 管掌) グローバル戦略、新事業推進対応、環境 担当	常勤監査役	三浦悟	
❖取締役	飯尾紀直	エネルギー第一本部、エネルギー第二本部、金融市場本部 担当 国内支社・支店 担当	常勤監査役	村上元則	
❖取締役	大前孝雄	プロジェクト本部、自動車本部、コンシューマーサービス事業本部、情報産業本部 担当	監査役	門脇英晴	㈱日本総合研究所 特別顧問
❖取締役	駒井正義	鉄鋼製品本部、船舶・航空本部、食料・リテール本部 担当	監査役	中村直人	弁護士
			監査役	松尾邦弘	弁護士
			監査役	渡辺裕泰	早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授

(注) 1. 取締役 松原亘子、取締役 野中郁次郎、取締役 平林博 及び 取締役 武藤敏郎は、社外取締役です。  
2. 監査役 門脇英晴、監査役 中村直人、監査役 松尾邦弘 及び 監査役 渡辺裕泰は、社外監査役です。



2. 執行役員の状況(平成22年11月1日現在)

※は取締役を兼務

●役位	●氏名	●担当	●役位	●氏名	●担当
※社長	飯島 彰 己	CEO(最高経営責任者) 内部統制委員会委員長	※常務執行役員	雑賀 大 介	チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) コーポレートスタッフ部門担当 (秘書室、監査役室、人事総務部、 法務部、ロジスティクススマネジ メント部 管掌) BCM(災害時事業継続管理) 担当 コンプライアンス委員会委員長 ダイバーシティ推進委員会委員長
※副社長執行役員	阿 部 謙	金属資源本部、基礎化学品本部、 機能化学品本部、物流本部 担当 ポートフォリオ管理委員会委員長	常務執行役員	溝之上 純 一	タイ国三井物産(株)社長
※副社長執行役員	松 本 順 一	チーフ・フィナンシャル・オフィサー (CFO) コーポレートスタッフ部門担当 (財務統括部、経理部、セグメント 経理部、総合資金部、事業管理部、 信用リスク統括部、市場リスク 統括部、IR部 管掌) 開示委員会委員長	常務執行役員	小 山 修	(株)三井物産戦略研究所 代表取締役社長兼所長
※副社長執行役員	田 中 誠 一	チーフ・インフォメーション・オフィサー (CIO) チーフ・プライバシー・オフィサー (CPO) コーポレートスタッフ部門担当 (経営企画部、IT推進部、環境・ 社会貢献部、広報部 管掌) グローバル戦略、新事業推進対応、 環境 担当 情報戦略委員会委員長 CSR推進委員会委員長	常務執行役員	花 形 滋	中部支社長
副社長執行役員	古 川 壽 正	アジア・大洋州本部長	常務執行役員	瀬戸山 貴 則	九州支社長
※専務執行役員	飯 尾 紀 直	エネルギー第一本部、エネルギー 第二本部、金融市場本部 担当 国内支社・支店 担当 環境・新エネルギー委員会委員長	常務執行役員	岡 村 眞 彦	関西支社長
※専務執行役員	大 前 孝 雄	プロジェクト本部、自動車本部、 コンシューマーサービス事業本部、 情報産業本部 担当	常務執行役員	坂 本 憲 昭	欧州・中東・アフリカ副本部長
※専務執行役員	駒 井 正 義	鉄鋼製品本部、船舶・航空本部、 食料・リテール本部 担当	常務執行役員	川 嶋 文 信	船舶・航空本部長
専務執行役員	中 村 康 二	欧州・中東・アフリカ本部長	常務執行役員	岡 田 讓 治	CFO補佐兼経理部長 404条委員会委員長
専務執行役員	藤 田 雅 昭	米州本部長	常務執行役員	山 内 卓	物流本部長
			常務執行役員	名 倉 修 治	情報産業本部長
			常務執行役員	木 下 雅 之	金属資源本部長
			常務執行役員	大 井 篤	駐中国総代表
			執行役員	岡 橋 輝 和	カナダ三井物産(株)社長
			執行役員	小 川 克 己	米州副本部長
			執行役員	福 永 尚	食料・リテール本部長
			執行役員	河 相 光 彦	金融市場本部長
			執行役員	田 中 規 誉	事業管理部長
			執行役員	采 野 進	機能化学品本部長
			執行役員	福 地 和 彦	コンシューマーサービス事業 本部長
			執行役員	安 部 慎太郎	プロジェクト本部長
			執行役員	高 橋 規	鉄鋼製品本部長
			執行役員	日 高 光 雄	エネルギー第二本部長
			執行役員	小 林 一 三	自動車本部長
			執行役員	吉 村 真 琴	内部監査部長
			執行役員	中 山 立 夫	ブラジル三井物産(株)社長
			執行役員	佐 藤 元 信	ベトナム三井物産(株)社長
			執行役員	田 中 浩 一	セグメント経理部長
			執行役員	石 川 博 紳	人事総務部長
			執行役員	加 藤 広 之	エネルギー第一本部長
			執行役員	本 坊 吉 博	基礎化学品本部長

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	平成22年9月末	平成22年3月末	科 目	平成22年9月末	平成22年3月末
	百万円	百万円		百万円	百万円
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び現金同等物	1,344,847	1,401,399	短期債務	268,474	241,380
定期預金	9,562	14,563	1年以内に期限の到来する長期債務	190,152	320,480
市場性ある有価証券	4,390	4,361	仕入債務等		
売上債権等			支払手形	37,103	36,831
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	281,050	293,034	買掛金	1,252,023	1,307,980
売掛金	1,366,540	1,382,259	関連会社に対する債務	65,124	63,760
関連会社に対する債権	142,725	162,166	未払費用		
貸倒引当金	△ 18,423	△ 18,423	法人所得税	61,468	37,604
棚卸資産	489,960	504,847	未払利息	19,009	19,177
前渡金	135,914	96,482	その他	67,085	71,582
繰延税金資産－流動	40,149	39,809	前受金	133,512	110,712
デリバティブ債権	114,668	114,463	デリバティブ債務	73,072	83,972
その他の流動資産	246,165	266,130	その他の流動負債	85,789	87,289
<b>流動資産合計</b>	<b>4,157,547</b>	<b>4,261,090</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>2,252,811</b>	<b>2,380,767</b>
<b>投資及び非流動債権</b>			<b>長期債務</b>		
関連会社に対する投資及び債権	1,397,121	1,403,056	(1年以内期限到来分を除く)	2,926,952	2,909,794
その他の投資	826,332	965,947			
非流動債権	441,063	453,299	<b>退職給与及び年金債務</b>	<b>33,076</b>	<b>33,927</b>
(前受利息控除後)					
貸倒引当金	△ 44,461	△ 48,472	<b>繰延税金負債－非流動</b>	<b>262,035</b>	<b>305,096</b>
賃貸用固定資産	303,956	224,000			
(減価償却累計額控除後)			<b>その他の固定負債</b>	<b>311,547</b>	<b>309,594</b>
<b>投資及び非流動債権合計</b>	<b>2,924,011</b>	<b>2,997,830</b>			
<b>有形固定資産－原価</b>			<b>資本</b>		
土地及び山林	156,830	158,528	資本金	341,482	341,482
建物	381,880	381,029	資本剰余金	428,807	428,848
機械及び装置	985,713	979,957	利益剰余金		
鉱業権	144,861	132,510	利益準備金	59,432	53,844
船舶	34,941	29,709	その他の利益剰余金	1,775,663	1,618,101
建設仮勘定	155,480	170,218	累積その他の包括損益		
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,859,705</b>	<b>1,851,951</b>	未実現有価証券保有損益	60,330	123,891
減価償却累計額	△ 878,430	△ 873,391	外貨換算調整勘定	△ 381,435	△ 272,665
<b>差引有形固定資産合計</b>	<b>981,275</b>	<b>978,560</b>	確定給付型年金制度	△ 46,831	△ 49,132
			未実現デリバティブ評価損益	△ 15,269	△ 7,920
<b>無形固定資産(償却累計額控除後)</b>	<b>103,307</b>	<b>84,741</b>	累積その他の包括損益合計	△ 383,205	△ 205,826
繰延税金資産－非流動	13,957	13,376	自己株式	△ 6,514	△ 6,321
その他の資産	30,497	33,387	株主資本合計	2,215,665	2,230,128
			非支配持分	208,508	199,678
			<b>資本合計</b>	<b>2,424,173</b>	<b>2,429,806</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,210,594</b>	<b>8,368,984</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>8,210,594</b>	<b>8,368,984</b>

## 連結損益計算書

科 目	当 上 半 期	前 年 同 期
	(平成22年4月～平成22年9月)	(平成21年4月～平成21年9月)
	百万円	百万円
<b>収益：</b>		
商品販売による収益	1,948,550	1,741,113
役務提供による収益	181,088	183,797
その他の収益	74,689	76,249
<b>収益合計</b>	<b>2,204,327</b>	<b>2,001,159</b>
〔売上高： 当上半期：4,866,537百万円 前年同期：4,587,732百万円〕		
<b>原価：</b>		
商品販売に係る原価	△ 1,666,025	△ 1,560,133
役務提供に係る原価	△ 65,451	△ 63,632
その他の収益の原価	△ 35,029	△ 32,866
<b>原価合計</b>	<b>△ 1,766,505</b>	<b>△ 1,656,631</b>
<b>売上総利益</b>	<b>437,822</b>	<b>344,528</b>
<b>その他の収益・費用：</b>		
販売費及び一般管理費	△ 264,514	△ 264,060
貸倒引当金繰入額	△ 3,483	△ 4,475
利息収支	△ 1,214	△ 9,362
受取配当金	24,777	17,956
有価証券売却損益	1,214	3,766
有価証券評価損	△ 6,848	△ 18,651
固定資産処分損益	△ 111	755
固定資産評価損	△ 2,527	△ 999
暖簾減損損失	—	△ 3,108
雑損益	4,008	△ 9,368
<b>その他の収益・費用合計</b>	<b>△ 248,698</b>	<b>△ 287,546</b>
<b>継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益</b>	<b>189,124</b>	<b>56,982</b>
法人所得税	△ 90,629	△ 34,848
<b>継続事業からの持分法損益前利益</b>	<b>98,495</b>	<b>22,134</b>
関連会社持分法損益－純額	99,953	56,014
<b>継続事業からの非支配持分控除前当期純利益</b>	<b>198,448</b>	<b>78,148</b>
非継続事業に係る損益－純額(税効果後)	—	△ 759
<b>非支配持分控除前当期純利益</b>	<b>198,448</b>	<b>77,389</b>
非支配持分帰属当期純利益	△ 15,214	△ 4,554
<b>当期純利益(三井物産㈱に帰属)</b>	<b>183,234</b>	<b>72,835</b>

(注) ASC205-20の規定に従い、当上半期までに非継続となった事業に関し、前年同期の数値を一部組み替えて表示しております。

## 連結資本勘定増減表

科 目	当 上 半 期 (平成22年4月～平成22年9月)		前 期 (平成21年4月～平成22年3月)	
	百万円		百万円	
<b>資本金(普通株式) :</b>				
期首残高		341,482		339,627
転換社債の転換による発行		—		1,855
期末残高		341,482		341,482
<b>資本剰余金 :</b>				
期首残高		428,848		434,188
転換社債の転換に伴う組入額		—		1,850
非支配持分株主との資本取引	△	41	△	7,190
期末残高		428,807		428,848
<b>利益剰余金 :</b>				
<b>利益準備金 :</b>				
期首残高		53,844		48,806
その他の利益剰余金からの振替額		5,588		5,038
期末残高		59,432		53,844
<b>その他の利益剰余金 :</b>				
期首残高		1,618,101		1,486,201
当期純利益(三井物産㈱に帰属)		183,234		149,719
当社株主への現金配当支払額	△	20,081	△	12,779
当上半期-1株当たり11円				
前期-1株当たり7円				
利益準備金への繰入額	△	5,588	△	5,038
自己株式処分差損	△	3	△	2
期末残高		1,775,663		1,618,101
<b>累積その他の包括損益(税効果後) :</b>				
期首残高	△	205,826	△	421,497
未実現有価証券保有損益	△	63,561		66,202
外貨換算調整勘定発生額	△	108,770		113,623
確定給付型年金制度		2,301		19,587
未実現デリバティブ評価損益	△	7,349		4,540
非支配持分株主との資本取引		—		11,719
期末残高	△	383,205	△	205,826
<b>自己株式 :</b>				
期首残高	△	6,321	△	5,662
期中取得	△	217	△	667
期中処分		24		8
期末残高	△	6,514	△	6,321
<b>株主資本合計</b>		<b>2,215,665</b>		<b>2,230,128</b>

科 目	当 上 半 期	前 期
	(平成22年4月～平成22年9月)	(平成21年4月～平成22年3月)
	百万円	百万円
<b>非支配持分：</b>		
期首残高	199,678	229,783
非支配持分株主への配当支払額	△ 6,933	△ 10,799
非支配持分帰属当期純利益	15,214	17,783
未実現有価証券保有損益(税効果後)	△ 9,823	655
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	△ 7,875	1,444
確定給付型年金制度(税効果後)	1	182
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	△ 123	139
非支配持分株主との資本取引その他	18,369	△ 39,509
期末残高	<b>208,508</b>	<b>199,678</b>
<b>資本合計：</b>		
期首残高	2,429,806	2,111,446
転換社債の転換に伴う組入額	—	3,705
自己株式処分差損	△ 3	△ 2
非支配持分控除前当期純利益	198,448	167,502
当社株主への現金配当支払額	△ 20,081	△ 12,779
非支配持分株主への配当支払額	△ 6,933	△ 10,799
未実現有価証券保有損益(税効果後)	△ 73,384	66,857
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	△ 116,645	115,067
確定給付型年金制度(税効果後)	2,302	19,769
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	△ 7,472	4,679
自己株式期中増減	△ 193	△ 659
非支配持分株主との資本取引その他	18,328	△ 34,980
期末残高	<b>2,424,173</b>	<b>2,429,806</b>

<b>包括損益：</b>		
非支配持分控除前当期純利益	198,448	167,502
その他の包括損益(税効果後)：		
未実現有価証券保有損益	△ 73,384	66,857
外貨換算調整勘定発生額	△ 116,645	115,067
確定給付型年金制度	2,302	19,769
未実現デリバティブ評価損益	△ 7,472	4,679
非支配持分控除前包括損益	3,249	373,874
非支配持分帰属包括損益	2,606	△ 20,203
包括損益(三井物産㈱に帰属)	<b>5,855</b>	<b>353,671</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 上 半 期	前 年 同 期
	(平成22年4月～平成22年9月)	(平成21年4月～平成21年9月)
	百万円	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
非支配持分控除前当期純利益	198,448	77,389
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
非継続事業に係る損益－純額(税効果後)	－	759
減価償却費及び無形固定資産等償却	69,815	67,684
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	6,521	6,181
貸倒引当金繰入額	3,483	4,475
有価証券売却損益	△ 1,214	△ 3,766
有価証券評価損	6,848	18,651
固定資産処分損益	111	△ 755
固定資産評価損	2,527	999
暖簾減損損失	－	3,108
繰延税金	4,470	△ 10,923
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 29,255	△ 4,441
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の減少	25,563	105,454
棚卸資産の増減	△ 28,117	53,033
仕入債務等の減少	△ 25,607	△ 62,302
その他－純額	37,252	73,334
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー	－	△ 91
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,845	328,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
定期預金の減少－純額	11,300	1,217
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	△ 25,676	△ 2,111
その他の投資の取得及び売却・償還	△ 93,539	32,780
長期貸付金の増加及び回収	△ 23,070	3,436
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	△ 149,494	△ 75,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,479	△ 39,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
短期債務の増減－純額	52,303	△ 139,653
長期債務の増加及び減少	△ 64,459	90,086
非支配持分株主との取引	9,012	△ 8,189
自己株式の取得及び売却－純額	△ 208	△ 16
配当金支払	△ 20,081	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,433	△ 57,772
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 23,485	6,258
現金及び現金同等物の増減－純額	△ 56,552	237,562
現金及び現金同等物期首残高	1,401,399	1,147,809
現金及び現金同等物期末残高	1,344,847	1,385,371

(注) ASC205-20の規定に従い、当上半期までに非継続となった事業に関し、前年同期の数値を一部組み替えて表示しております。

## オペレーティング・セグメント情報

当社は、営業本部及び地域本部を経営単位として経営資源の配分や業績評価などを行っております。これら経営単位を取引商品の性質などに基づく8つの商品別セグメント及び3つの地域別セグメントに分類して表示しております。

当上半期(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマサービス・情報産業	物流・金融市場
収益	81,718	224,488	124,187	386,606	667,775	283,262	73,552	37,497
売上総利益	19,910	90,516	44,260	31,827	103,570	37,112	24,383	21,563
営業利益(損失)	4,209	81,573	2,592	8,090	73,298	4,994	△ 4,742	6,591
関連会社持分法損益-純額	1,966	46,156	13,527	1,908	22,115	1,546	1,711	6,212
当期純利益(三井物産㈱に帰属)	3,929	77,133	9,600	4,826	64,856	2,908	1,483	3,332
平成22年9月30日現在の総資産	465,222	956,712	1,460,741	573,641	1,438,633	603,618	517,248	372,973

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	190,482	73,388	60,470	2,203,425	902	-	2,204,327
売上総利益	38,206	10,616	15,163	437,126	398	298	437,822
営業利益(損失)	15,012	1,891	2,616	196,124	△ 2,728	△ 23,571	169,825
関連会社持分法損益-純額	2,866	46	1,414	99,467	-	486	99,953
当期純利益(三井物産㈱に帰属)	9,793	647	21,997	200,504	2,097	△ 19,367	183,234
平成22年9月30日現在の総資産	388,953	113,545	331,458	7,222,744	2,708,216	△ 1,720,366	8,210,594

前年同期(平成21年4月1日～平成21年9月30日)(修正再表示後)

(単位：百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマサービス・情報産業	物流・金融市場
収益	53,868	131,546	112,101	403,485	597,705	270,480	82,525	41,815
売上総利益	16,855	32,243	44,093	33,746	66,489	42,460	26,457	24,739
営業利益(損失)	△ 561	24,475	4,883	8,454	38,476	11,627	△ 6,434	10,652
関連会社持分法損益-純額	1,732	14,458	18,407	84	14,884	4,869	△ 3,911	2,659
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	1,542	31,798	19,813	5,189	30,984	△ 6,496	△ 5,420	1,073
平成21年9月30日現在の総資産	432,845	820,607	1,336,337	552,667	1,527,551	609,792	534,433	401,798
売上高	465,309	257,038	493,425	804,825	733,181	909,344	202,226	74,737

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	221,179	48,725	42,300	2,005,729	1,241	△ 5,811	2,001,159
売上総利益	35,571	7,729	13,494	343,876	351	301	344,528
営業利益(損失)	6,108	△ 3,163	1,953	96,470	△ 2,432	△ 18,045	75,993
関連会社持分法損益-純額	84	625	1,980	55,871	-	143	56,014
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	△ 5,588	△ 1,038	13,494	85,351	1,144	△ 13,660	72,835
平成21年9月30日現在の総資産	438,034	156,884	264,453	7,075,401	2,838,098	△ 1,618,525	8,294,974
売上高	247,295	213,589	191,615	4,592,584	1,241	△ 6,093	4,587,732

(注) 1. 当上半期までに非継続となった事業に関し、前年同期の連結合計の数値を一部組み替えて表示しております。

なお、「非継続事業に係る損益-純額(税効果後)」への組替は、「調整・消去」に含まれております。

- 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成22年9月30日現在及び平成21年9月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
- 「調整・消去」の当期純利益(三井物産㈱に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
- 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
- 従来「米州」に含まれていたWestport Petroleum, Inc.につき、グローバルな石油トレーディング・マーケティング戦略の観点から、当上半期より「エネルギー」に移管しております。これに伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報は、当上半期のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
- 当上半期より、オペレーティング・セグメント毎の収益を、社内の経営管理上の指標としましたので、当上半期のオペレーティング・セグメント情報では売上高に代えて収益を表示しております。これに伴い、比較可能性の担保のため、前年同期のオペレーティング・セグメント情報に収益を追加しております。
- 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。
- 当社及び連結子会社は、前下半期より、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とはならず代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。これに伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

## 三井物産の経営理念

### ■三井物産の企業使命(Mission)

大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。

### ■三井物産の目指す姿(Vision)

世界中のお客様のニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指します。

### ■三井物産の価値観・行動指針(Values)

- 「Fairであること」、「謙虚であること」を常として、社会の信頼に誠実に、真摯に応えます。
- 志を高く、視線を正しく、世の中の役に立つ仕事を追求します。
- 常に新しい分野に挑戦し、時代のさきがけとなる事業をダイナミックに創造します。
- 「自由闊達」の風土を活かし、会社と個人の能力を最大限に発揮します。
- 自己研鑽と自己実現を通じて、創造力とバランス感覚溢れる人材を育成します。

### 【株主メモ】

決算期	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

#### 配当金計算書について

配当金支払いの際にお送りする「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行われる際は、その添付資料として必要となりますので、大切に保管いただくようお願い申し上げます。

#### 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

#### 住所変更、配当金支払方法の変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



この印刷物は再生紙を使用  
しております。

三井物産株式会社 〒100-0004

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

電話 03-3285-1111 (大代表)

インターネットホームページアドレス

<http://www.mitsui.co.jp>